

フィリピンの災害復旧住宅 ——ピナツボ火山噴火災害を事例として——

豊嶋 太朗・牧 紀男・小林 正美

STUDY ON THE RESTORATION HOUSING AFTER DISASTER IN PHILIPPINE —— RESTORATION HOUSES FOR THE VICTIMS OF MT. PINATUBO ERUPTION ——

By *Motoaki* TOYOSHIMA, *Norio* MAKI and *Masami* KOBAYASHI

Synopsis

The purpose of this study is to survey the houses constructed for the victims of natural disaster-Mt. Pinatubo eruption and following Lahar. Around Mt. Pinatubo, there are two types of dwellers. One is the native Philippino called "AETAS" living in the upland of Mt. Pinatubo. The other is the rest of Philippino, a kind of Malay, living in the lowland of Mt. Pinatubo. There are many differences between the resettlement sites produced by Government and NGO, and between for uplanders and lowlanders. So we surveyed four types of resettlement sites in detail. Every type was constructed in different way, so every resident lives in different way. When we plan restoration houses in Japan and developing country, it is indispensable to consider their culture and lifestyle.

1. はじめに

本研究はピナツボ火山の噴火災害により被害を受けた住民に対して行なわれた復旧住宅プロジェクトに関するものである。日本でも先日の阪神大震災により数多くの住民が家屋を失ない、慣れない避難所での生活を今なお強いられている。避難所での生活環境には様々な問題点があり、仮設住宅やその後の復旧住宅の計画が急務の課題となっている。なかでも復旧住宅は災害によって多くのものを失った被災者が新しい生活を設計していくための出発点となるべきものでなければならない。

今回はフィリピン・ピナツボ火山の噴火活動と、その後現在まで続いているラハール（Lahar, 降雨に伴う火山灰の流出 **Photo 1**）による被災者に対して供給された災害復旧住宅プロジェクトに関して調査を行なった。調査期間は1994年8月10日～29日と10月4日～24



Photo 1. Damaged house by Lahar

日である。ピナツボ火山はフィリピン・ルソン島中部のパンパンガ (Pampanga), タルラック (Tarlac), サンバレス (Zambales) の三州にまたがる位置にある。(Fig. 1) 噴火の過程は, 1991 年 4 月 2 日の水蒸気爆発を始めとして, 同年 6 月 12 日には一回目の大爆発が, 15 日には最大規模の噴火が起こった。その後噴火活動は小康状態を保ちながら現在に至っている。以後, 台風などの集中的降雨に伴うラハールによる家屋の流失・損壊の被害が多発している。

フィリピンには大別して 6 グループ, 40 以上の民族集団, 数にして約 450 万人の先住民族が住んでおり, ピナツボ山麓にはアエタ族 (Aetas) と呼ばれる先住民族が居住している。アエタ族は中部ルソン地方に住む先住民族で, その多くがピナツボ山麓に集中して住んでいるためピナツボ・アエタとも呼ばれており, 低身長・縮れ毛・褐色の肌を身体的特徴とする。標高 200 ~ 1,000 m の中腹の村に住み, 被災前は焼畑農耕や狩猟採集によって生活していた。

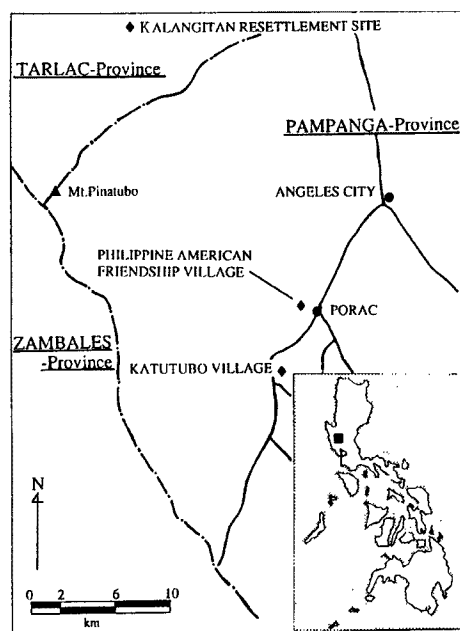


Fig. 1. Location of Mt. Pinatubo and Resettlement sites

2. 災害復旧計画の概要

災害発生後, 政府は直ちに大統領を首班とするマウント・ピナツボ・タスク・フォース (Mt. Pinatubo Task Force) を組織し被災者の救援にあたった。1993 年にはタスクフォースは, マウント・ピナツボ・コミティー (以下 M. P. C., Mt. Pinatubo Committee) に改組され現在に至り, 災害復旧事業を行なっている。

災害復旧住宅プロジェクトはフィリピン人の大部分を占めるマレー系人種 (以下 Lowlander) とアエタ族とを区別して行われているものがほとんどで, 事業主も M. P. C. を始めとする公共機関と国内外の NGO とがある。

公共機関が行なっている事業は Lowlander に対するものは 11 カ所 28,062 戸が計画され, M. P. C. の資料によると 1994 年 9 月時点で 16,725 戸が建設されており, アエタ族に対するものは 10 カ所 5,250 戸が計画され 5,164 戸が建設されている。(Table 1) NGO が単独で行なっているものに関しては正確な数は不

Table 1.

SITE NAME	AREA	CAPACITY	SIZE OF HOMELOTS	OBJECT
CAMACHILE	26.8 ha	1,345 Lots	94 sq. m	Lowlander
EPZA	34.5 ha	2,003 Lots	94 sq. m	Lowlander
FRORIDABLANCA	85 ha	3,269 Lots	94 sq. m	Lowlander
PORAC	50 ha	1,879 Lots	94 sq. m	Lowlander
MEXICO	63.18 ha	2,913 Lots	94 sq. m	Lowlander
MAUAQUE	47 ha	2,800 Lots	94 sq. m	Lowlander
BULAON	79.9 ha	4,001 Lots	94 sq. m	Lowlander
CASTILLEJOS	120 ha	1,870 Lots	94 sq. m	Lowlander
TAUGTOG	81 ha	3,485 Lots	94 sq. m	Lowlander
DAPDAP	150 ha	6,200 Lots	94 sq. m	Lowlander
O'DONNELL	348 ha	12,448 Lots	94 sq. m	Lowlander
VILLA MARIA	10.39 ha	350 Lots	200 sq. m	Uplander
NABUKLOD	409 ha	400 Lots	200 sq. m	Uplander
CAMIAS	567 ha	300 Lots	200 sq. m	Uplander
BAQUILAN	393 ha	931 Lots	75 - 150 sq. m	Uplander
IRAM	100 ha	700 Lots	200 sq. m	Uplander
CAWAG	803 ha	500 Lots	200 sq. m	Uplander
LOOB BUNGA	328 ha	1,559 Lots	198 sq. m	Uplander
DAMPAY	652 ha	600 Lots	200 sq. m	Uplander
DUEG	1,234 ha	600 Lots	150 sq. m	Uplander
KALANGITAN	750 ha	570 Lots	1,000 sq. m	Uplander

明であるが Lowlander, アエタ族のための再定住地が数多く建設されている。

2.1 公共機関による Lowlander のための再定住地

住宅の供給方法は、二つのタイプに分類される。一つは、バヤニハン・システムと呼ばれる材料のみを政府が供給し、それを住民が自力または人を雇って建設するという一種のセルフヘルプ・システムによる供給システムであり、もう一方は政府が完成した住宅を供給するというシステムである。この地域ではバヤニハン・システムによる建設では手伝いの賃金はランチ・スナック・夕食付で一日 100 ペソというのが一般的である。また土台や建具、小屋組みを造る場合には職人が呼ばれるが、職人の日当は条件は同じで一日 130 ペソである。この賃金はコアハウスの増築においても同じである。コアハウスは延床面積 25 m² で外に 1.2 m×1 m のトイレが設置される。このトイレを取り囲むようにしてキッチンの増築を行なっている住宅が多い。

政府の建設した Lowlander のため再定住地の配置計画はどれも概ね同じであり、中央に学校等の公共施設があり、それを囲むように住宅が配置されている。(Fig. 2) マーケットは敷地の入口に計画されているが、サリサリストアーと呼ばれる雑貨屋 (Photo 2) が再定住地のそこかしこにある。また被災者の雇用確保のための工場も建設されている。工場に関してはどこの再定住地でも企業の誘致がうまくいかず、あまり使用されていないのが実情である。

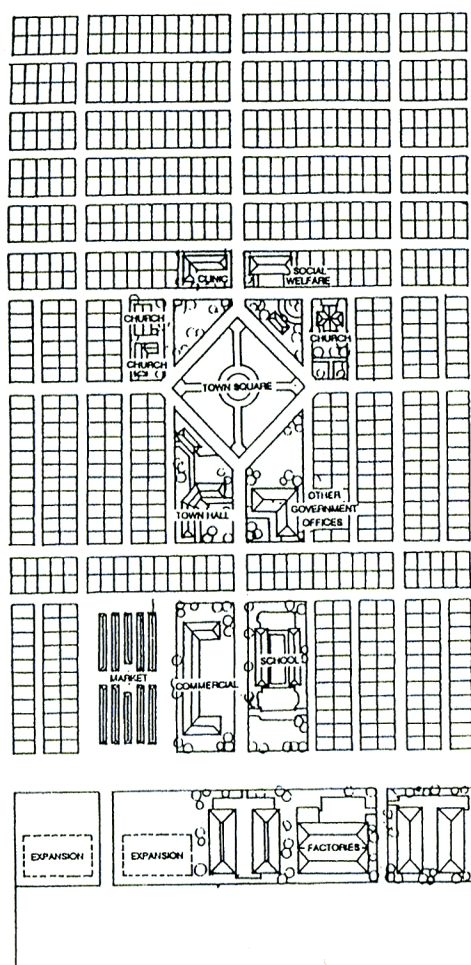


Fig. 2. Conceptual plan for model community

2.2 公共機関によるアエタ族のための再定住地

M. P. C. によるアエタ族のための再定住地のひとつがカランギタン (Kalangitan, Capas, Tarlac) の再定住地である。(Fig. 1 参照) カランギタンの計画総面積は 750 ヘクタールで、コミュニティ・エリア (学校や診療所等の公共施設および居住地区) が 75 ヘクタール、農地が 675 ヘクタールとなっているが、実際には農地は整備されていない。計画住居数は 570 戸であるが未整備地区もあり、調査時には 386 家族が 393 戸に住んでいた。他の M. P. C. によるアエタ族のための再定住地はそのほとんどが 1 戸あたり 200 m² 程度の敷地しか持たないのに対して、カランギタンの各住居の敷地面積は約 1,000 m² あり、敷地内で農業を行なうことによりアエタ族の定住策がとられている。



Photo 2. Sarisari store

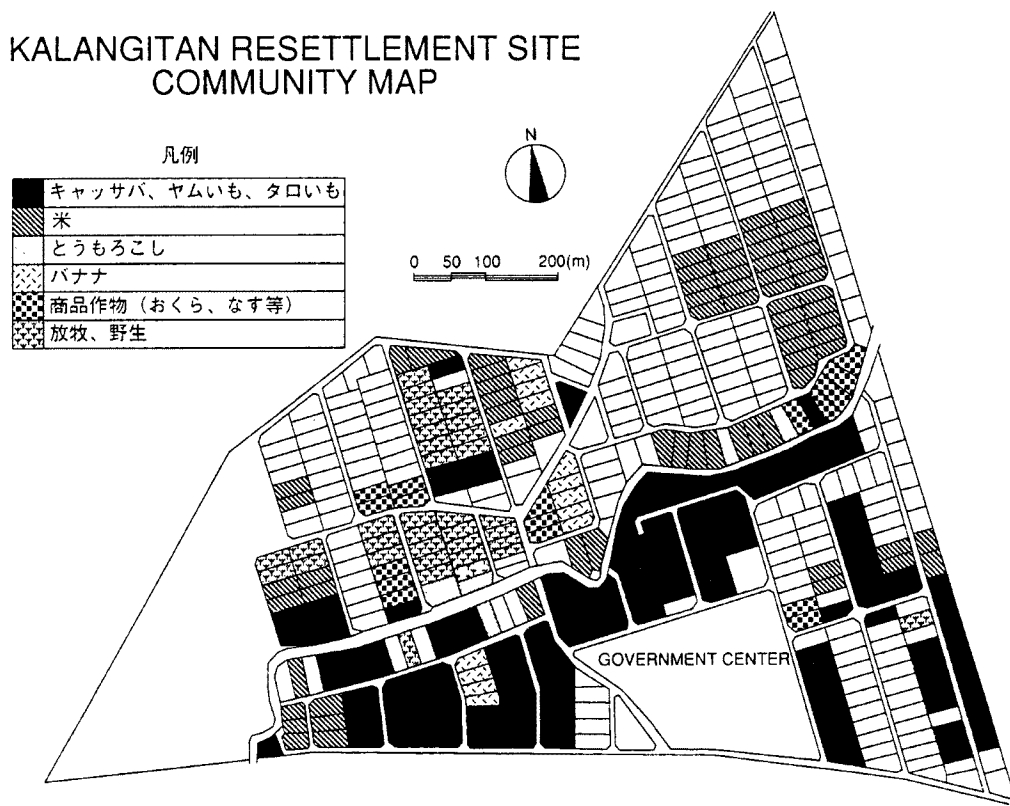


Fig. 3. Site plan of restoration housing at Kalangitan

(Fig. 3) しかしアエタは集約的な農耕技術を持っていないため、現在彼らが耕作できているのはヤムイモやキャッサバといった焼畑農業による作物が大部分である。また、農耕が行なわれていない区域も多く、援助に頼って生活している人が少なくない。

アエタ族のための住宅は高床で竹の壁を持つコアハウスである (Photo 3)。カラングタンではセルフヘルプの手法が取り入れられており、コアハウス建設のための材料は供給されるが家を建てるのは住民自身である。実際にはこのコアの庇をさらに延ばして、あるいは妻側にも庇を取り付けて、下に高床の露台を設けた住宅が多く見られる。日中はこの露台で生活し、室内は主に寝室として利用されている。

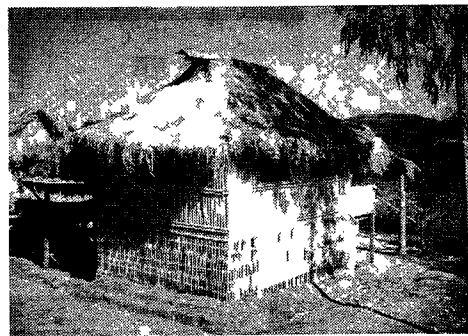


Photo 3. Core house for uplander at Kalangitan

2.3 NGO によるアエタ族のための災害復旧住宅

カトゥットボ・ヴィレッジ (Katutubo Village, Fig. 1 参照) は三つの NGO が共同プロジェクトとして支援活動を行ない、カトリックのシスターによって運営されているアエタ族のための再定住地である。カラングタンに比べると町の近くに位置しており買い物等の利便性は高いと言えるが、敷地面積は一戸あたり約 50 m² とカラングタンに比べるとはるかに狭い。住宅の供給方式はカラングタンと同じくセルフヘルプによる手法であるが、すべて住民が自分達でつくるのではなく、コンクリートブロックの基礎とココ

ナツ材の骨組みまでを供給し、屋根は住民自身で葺くという方法によって建設されている。一戸あたりの建設コストは p. 6,000 (約 24,000 円) である。(Photo 4, Fig. 4¹⁾) 屋根はコゴン草で葺かれ、壁には竹を編んだサワリ (Sawali) と呼ばれる材が用いられている。そしてやはりコアハウスを中心として庇を延ばしている住宅がほとんどで、日中はその下で生活している。(Photo 5)

公共機関により供給されたアエタの再定住地では農地を供給して定住化政策をとっているのに対して、このカトゥトゥボ・ヴィレッジでは住宅のみの供給である。

集落は教会や広場を取り囲むように住戸ブロックが配置されている。(Fig. 5) 敷地面積は将来計画を含めて現在所有しているのが約 5 ヘクタールである。調査時の住居戸数は 147 戸、157 家族が住み、人口は 786 人であった。一戸あたりの平均居住人数 5.4 人は 3 m × 3 m のコアハウスだけでは多すぎる人数だが、山に行っている人が多くいるので実際にはもっと少ない。

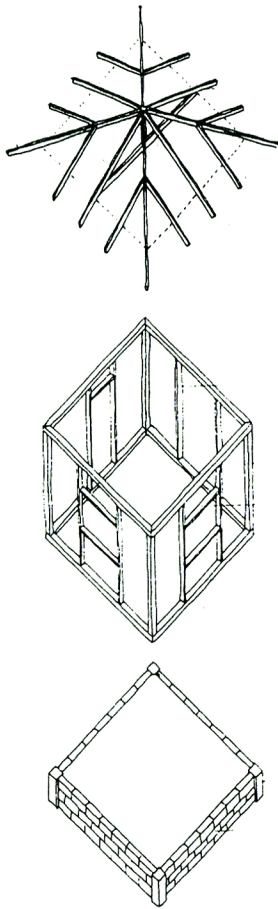


Fig. 4. Perspective of core unit at Katutubo Village¹⁾

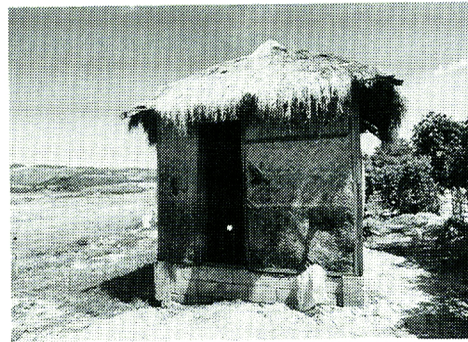


Photo 4. Core house for uplander at Katutubo Village



Photo 5. Extended house for uplander at Katutubo Village

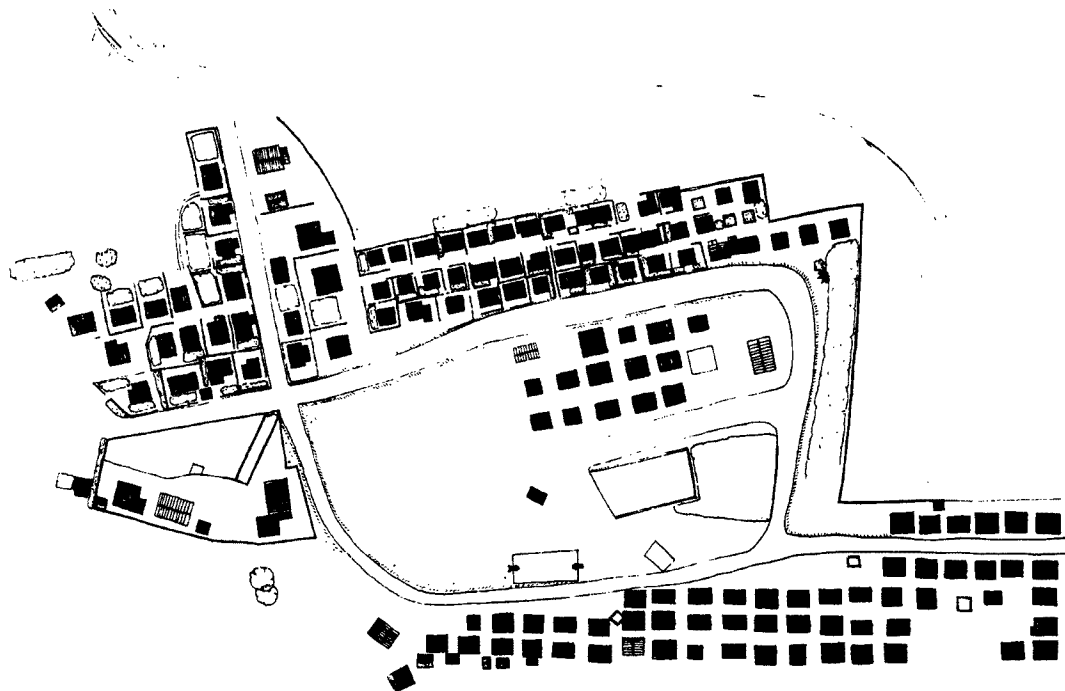


Fig. 5. Site plan of restoration housing at Katutubo Village

3. NGO による Loelander のための再定住地

3.1 フィリピン・アメリカン・フレンドシップ・ヴィレッジ (以下 PAFV)

パンパンガ (Pampanga) 州ポーラック (Porac) (Fig. 1 参照) に建設された復旧住宅であり, PAF (Philippine American Foundation) CHF (Cooperative Housing Foundation), USAID (U. S. Agency for International Development) の3つの NGO の共同出資により 1994 年 1 月に建設されたものである。総工費は \$32,000 であった。入居は早いもので同年 3 月から開始された。現在 89 戸の住居があり (Fig. 6), 一部すでに転出しているものもあるが, ほとんどの家屋には現在居住者がいる。

3.2 コアユニット (Fig. 7)

基本的なコアユニットは 141 ~ 195 sqm の敷地に 30 sqm のコアを建設したものであり, トイレとキッチンには配水管が接続されている。給水については 4 ~ 6 件につき 1 つの井戸が掘られている。構造はコンクリートブロックを積み, 屋根にトタンの波板を架けただけの簡素なものであり, 住民は各々のニーズや家計により様々な増改築や改装を行っている。公共の復旧住宅が 96 sqm の敷地に 20 sqm のコアなのに較べると少し余裕がある。入居時には 1 件あたり p. 82,425 を国の住宅公庫 (National Home Mortgage Financial Cooperation) から借り, 月々 p. 2,000 を 25 年かけて 9 % の利息で返済することになる。(ちなみに調査当時の換算レートでは 1 ペソ = 4 円であった。)

フィリピン国内の平均的な月収が p. 3,500 と言われており, また購入の際の住宅ローンの金融保証シス

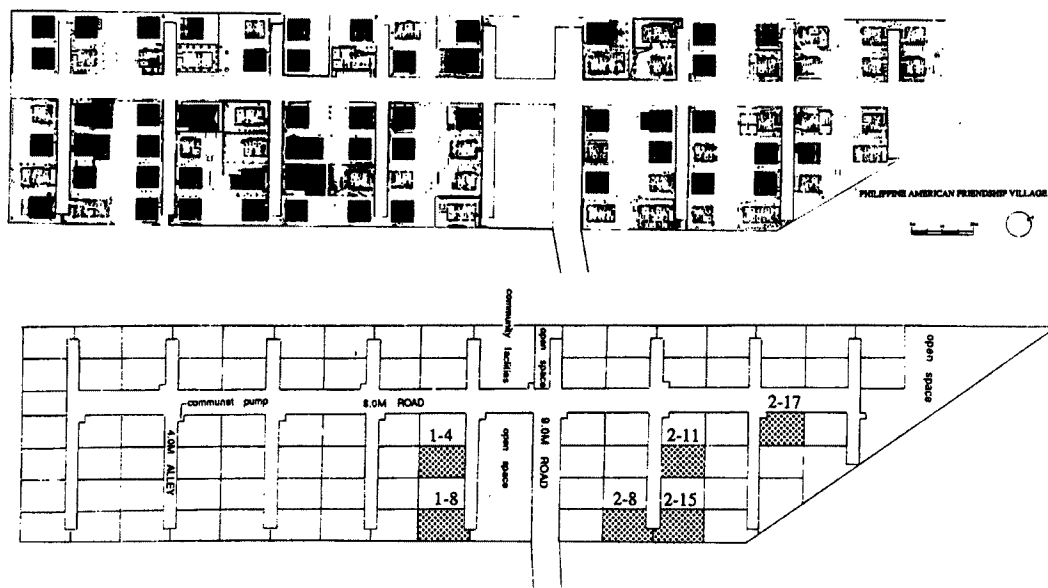


Fig. 6. Site plan of restoration housing at Philippine American Friendship Village

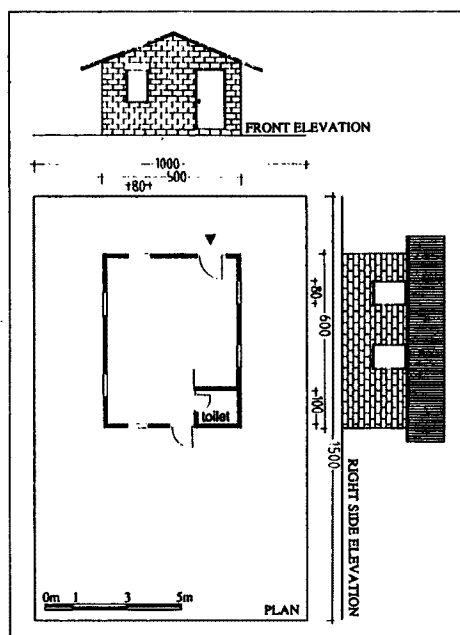


Fig. 7. Core unit for lowlander at Philippine American Friendship Village

テム (GSIS²⁾, SSS³⁾) を利用するためにはフィリピン国内で定職に就いていないため、ここには教師、役所職員などの公務員や、会社員などの比較的安定収入の見込める家庭が入居している例が多い。

3.3 調査方法

全89戸の内39戸において聞き取り及び住居の内外部の調査を行った。内37件について細かな回答が得られた。(Table 2) 家族形態については、単一の夫婦とその子供によって構成されている家族を「核家族」、それに他の血縁が同居している場合を「拡大家族」、兄弟姉妹のみで同居している場合を「兄弟」、二種類の血縁集団が同居している場合を「複合家族」とした。

Table 2.

住戸番号	氏名	居住人数	家族形態	月収(P)	職業	住居面積(m ²)	増築面積(m ²)	増築部分仕様	期間 [~94.10]	前住居 志向	定住 志向	増改築 志向	コア内改集
1-4	Mer	3	核家族	3000	G	41	11	K/D/B	3	Y	Y	Y	なし
1-6	Fer	5	核家族	7800	S T	30	0		5	N	Y	Y	ベッドルーム
1-7	Cor	2	核家族	3000	T	30	0			Y	Y		ベッドルーム
1-8	Div	5	核家族	4730	P	45	15	K/D	5	N	Y		なし
1-14	Oca	5	拡大家族	4000	C	30	0		3	Y	Y	Y	なし
1-18	Vit	6	核家族	5000	F T	45	15	K/D	5	Y	Y	Y	ベッドルーム
1-20	Zab	3	核家族	4325	T	30	0		5	Y	Y	Y	ベッドルーム
1-21	Pal	4	核家族	4000	C	30	0		5	Y	Y	Y	ベッドルーム
1-33	For	10	拡大家族	16000	S S G	54	24	K/D/B	5	N	Y	Y	ベッドルーム
1-35	Diz	7	拡大家族	5920	S R	49	19	K/D/B	5	Y	Y	Y	なし
1-37	Dun	7	複合家族	3383	D	30	0		5	N	Y	N	なし
2-3	Mer	3	核家族	8800	R G	30	0		3	Y	Y	N	ベッドルーム
2-6	Nol	4	核家族		D	30	0		6	N	N	Y	なし
2-7	Pin	3	核家族			45	15	K/D/S					なし
2-8	Cat	8	核家族	10497	P T	62	32	K/D/B/W	6	Y	Y	Y	なし
2-10	Jul	7	核家族	13500	R S S	65	35	K/D/B	4	Y	Y	Y	なし
2-11	Vic	6	校家族		E	30	0		3	N			なし
2-15	Liz	4	複家族	5800	T C	30	0		1	Y			ベッドルーム
2-16	Inf	3	兄弟	7000	S E F	50	20	K/D/B	4	N			なし
2-17	Cal	7	拡大家族	7100	S D E	58	28	K/D/B	4	Y		Y	なし
2-18	Rey	5	核家族	3500	F	30	0		4	N			ベッドルーム
2-20	Gan	4		7895	S G	30	0		3	N	Y	Y	
2-21	Col	4	兄弟	5887	P A	45	15	K/D	2	Y	Y	Y	
3-5	Dia	6	拡大家族	7000	R D	30	0		2	Y	Y	Y	
3-11	Lus	3	核家族	15850	R S	30	0		3	N	Y	Y	
3-13	Lum	8	複合家族	7000	S G	74	4	K/D/B/W		Y	Y	N	
3-18	Man	7	核家族	3900	S	30	0		2	N	N	Y	
3-22	Arc	8	核家族	7000	G D	75	45	K/D/B/L	2	N	Y	Y	
3-23	Vit	5	核家族	6724	T G	30	0		3	Y	Y	Y	
3-25	Cau	5	核家族	4500	S	52	22	K/D/B/S	5	N	Y	Y	
3-27	Pal	4	核家族	3000	T D	46	16		5	Y	Y	Y	
3-30	Mar	5	拡大家族	9400	S S E	30	0		7	N	Y	Y	
3-31	Jul	5	核家族	5100	R	30	0		7	N			
3-32	Mir	6	拡大家族	8800	E G	53	23	K/D	5	N	Y	Y	ベッドルーム
3-33	Mer	6	核家族	5900	S	30	0		4	N	Y	Y	
3-34	Lay	6	核家族	8470	S D S	30	0		4	N	Y	Y	
3-35	Lai	3	核家族	5000	S	30	0				Y	Y	

職業 G-公務員 S-会社員 T-教師 D-運転手 P-警察官 A-軍隊 C-建設業 F-農業

R-海外からの送金 E-その他

増築仕様 K-キッチン D-ダイニング B-ベッドルーム W-トイレ L-リビング S-物置

3.4 現 状

コア部分をそのまま使用している住居もいくつかあるが、半数以上の59%は内部を改装したり外部に増築を行ったりしている。そして家族数や収入によってその度合いは異なってくる。個々の住戸はそれぞれ独自の方法で増改築を行っており、明確な分類は難しいが、ここでは増築部分の有無とその使い方によって大まかな分類を行なった。

(1) 増改築を全く行っていないもの—12例 (Fig. 8, 9)

ほとんどが簾筒や棚等でベッドスペースを仕切っており、寝室が確保されている。図の家庭は6人と家族数は多いが主人が病気のため夫婦で裁縫の内職をして生計を支えており、収入ははっきりとは分からなかったがそれほど多くはないようである。Fig. 8中のpapagは竹製の簡単なベッドである。外溝部分は前面のみ一列に花が植えられているが、それ以外はほとんど手入れがされていない。これは主人が目の病気ににかかっており、直射日光が目が悪いので屋外で作業ができないことが理由の一つである。このタイプの中にはかなりの高収入を得ている世帯もあり、必ずしも収入とは関連していない。家屋周辺の植栽等は、全くやっていないところもあれば綺麗に花などを植えているところもある。ただし定住意志のない2件では植栽は少しの鉢植以外はほとんど見られなかった。

(2) 増築は行っていないが改装でベッドルームを仕切っているもの—6例 (Fig. 10, 11)

このタイプでは大工を雇いベニヤ板等で間仕切を作り、ベッドルームを(1)よりもさらに独立させている。場所は全てトイレのドアの正面である。図の世帯は夫が建設業、妻が教師をしており子供の世話をするメイドが一人住んでいる。夫婦とも帰宅はそれほど早くはなく、また入居してから一か月しか経っていないので植栽についてはまだほとんど行なわれていない。内部は大きく分けて、寝室とダイニングキッチン、リビングの三カ所に分かれている。

(3) キッチンが外部にあふれ出しているもの—4例 (Fig. 12, 13)

大抵は簡単な屋根を設けて、ガスコンロや食器棚を置いている。外部との明確な仕切はなく、必ず住戸の後方にある。いずれキッチンを増築するまでの仮設的な性格のものと考えられる。この世帯では、被災前は主人がサウジアラビアで働いており、その送金によりかなりの高収入を得ていたが現在は妻の役所での仕事による収入のみである。あふれだし部分は竹の柱に所々ビニールシートを張り付けただけのものであり、そこにキッチンとダイニングが設けられている。コア内部はほとんど家具がなく、キッチンを外部に設けてからそれほど期間を経っていないのではないかと考えられる。

NO. 2-11

area of residence 30 m² area of extension 0 m²
use of extension

number of residents 6

occupation
 * 1 E D M
 * 2 D M
 * 3 D M
 total D M

period 3 months

intention of settlement
 intention of extension

family organization (* house-holder)

Fig. 8. Date sheet of No. 2-11

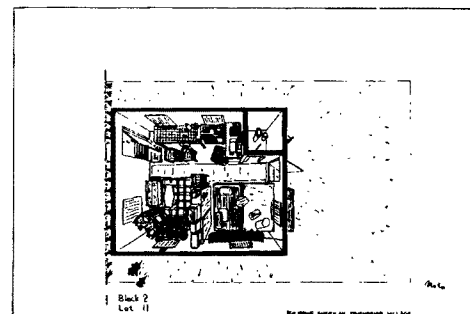


Fig. 9. Inner perspective of No. 2-11

NO. 2-15

area of residence 30 m² area of extension 0 m²
use of extension

number of residents 4

occupation
 *1 T p. 3800 M
 *2 C p. 2000 M
 *3 p. M
 total p. 5800 M

period 1 months

intention of settlement
 intention of extension

family organization (*house-holder)

Fig. 10. Date sheet of No. 2-15

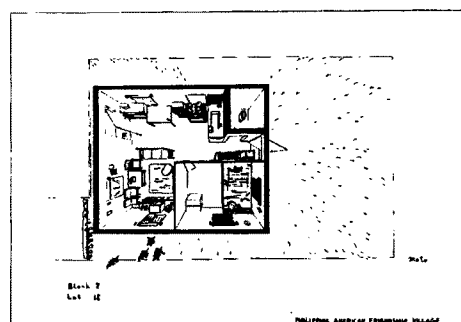


Fig. 11. Inner perspective of No. 2-15

NO. 1-4

area of residence 41 m² area of extension 11 m²
use of extension K/D/B

number of residents 3

occupation
 *1 G p. 3000 M
 *2 D p. M
 *3 D p. M
 total p. 3000 M

period 3 months

intention of settlement Y
 intention of extension Y

family organization (*house-holder)

Fig. 12. Date sheet of No. 1-4

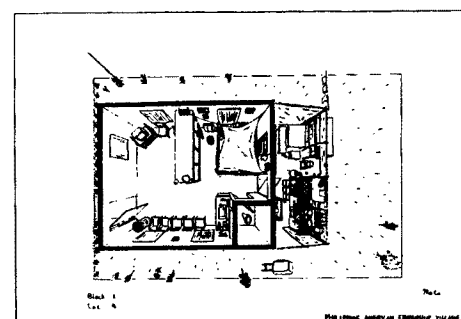


Fig. 13. Inner perspective of No. 1-4

(4) ダイニングキッチン増築を行ったもの—5例 (Fig. 14, 15)

このタイプは(1)や(2)に較べると少しリビングに余裕が出てきている。増築面積は平均 16.6 m² であり、増築部分の屋根はほとんど片流れである。この世帯では夫が警察官であり収入はその給料のみである。コア内はベッドルームを簞笥等で仕切っており、リビングはその横にある程度仕切られた空間として設けられている。増築部分はダイニングキッチンとしてコア内からも外部からも独立している。外溝部分は周囲に柵を巡らしその内側の植栽は豊富にある。柵については鶏を飼っているためと考えられる。

(5) ダイニングキッチンとベッドルームの増築を行ったもの—8例 (Fig. 16, 17)

このタイプは比較的大きく1部屋の増築を行い、キッチン・ダイニングとベッドルームを共用しているものと、図のようにキッチン・ダイニングとベッドルームを独立した部屋として増築を行っているものがある。図の世帯は現在増築工事中であり、完成後はダイニングキッチンとベッドルームに用いる予定である。収入は会社員の妻とジブニー（乗合バス的一种）運転手の夫と、少額ではあるが母親の年金がある。

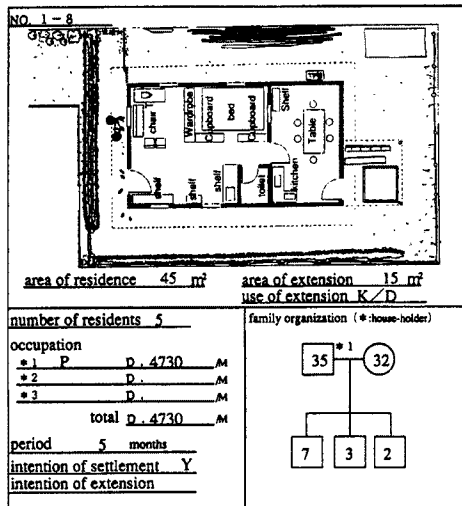


Fig. 14. Date sheet of No. 1-8

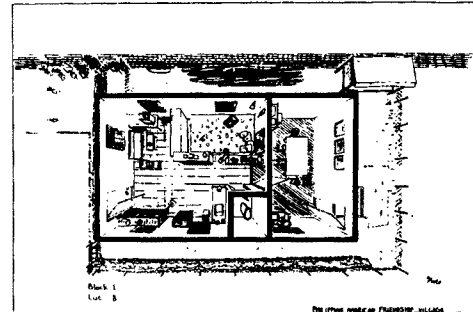


Fig. 15. Inner perspective of No. 1-8

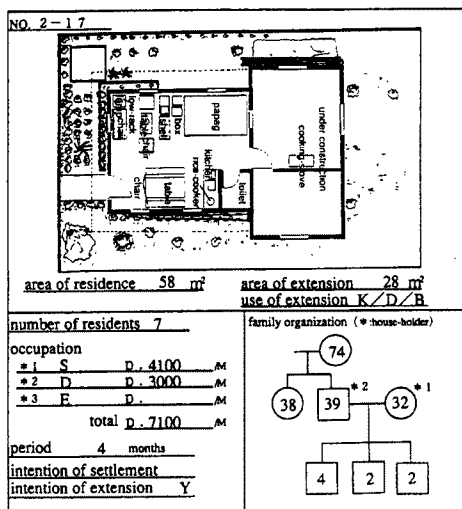


Fig. 16. Date sheet of No. 2-17

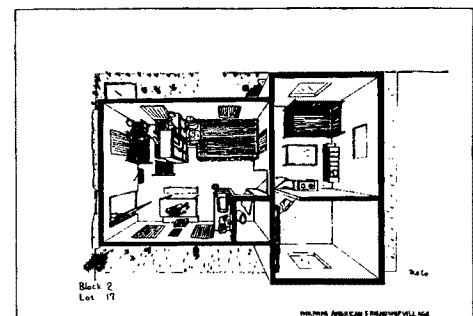


Fig. 17. Inner perspective of No. 2-17

外溝部分は工事のため資材等がおかれているが、かなり手入れされている。

(6) ダイニングキッチン、ベッドルーム、トイレの増築を行なったもの—2例 (Fig. 18, 19)

図はベッドルーム2部屋とキッチン・ダイニング、トイレを増築したものであり、これによりリビングはコア内のほとんどを占めるようになっていいる。入口にはエントランスホールが設けられている。また外構部分は増築によってかなり狭くなったが、物置や植栽等がうまく配置されている。敷地は柵によって隣との境界が明確にされている。

3.5 全体に観察できる特徴

ほとんどの家が簾竹や棚、ベニヤなどでベッドの間仕切りを作っており、ベッドルームの住戸内での重要性が感じられる。特に(1)ではわずか30sqmの住戸のなかにベッドスペースを作っているために、その他の部分が非常に手狭になっている。増築は必ずキッチンを含んだものであり、コア内からキッチン

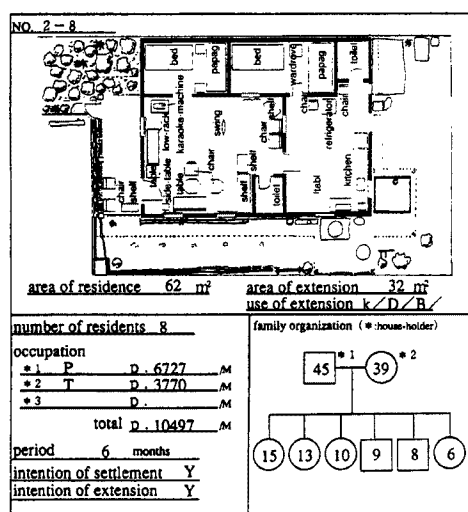


Fig. 18. Data sheet of No. 2-8

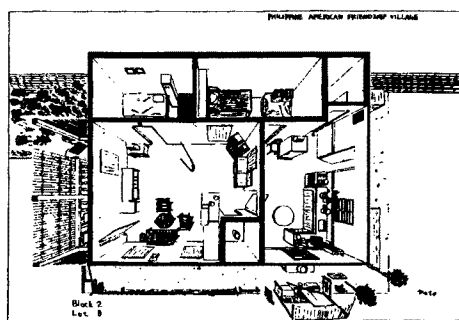


Fig. 19. Inner perspective of No. 2-8

出そうという意図が感じられる。リビングは必ず入り口近くに作られ、どんなに増築を進めてもその位置は全く変わらない。これはフィリピンの住戸における接客空間の重要性によるものと考えられる。増築や植栽については、居住人数や金銭的な要因も少なからず見受けられたが、個々の時間の余裕や外構部分への意識の相違によってばらつきがあり、統計的に際立った特徴は見受けられなかった。全体的には通路に面した部分に植栽が施されている場合がほとんどであり、住戸の後方や隣家との間は二次的なものである。

供給時は住戸間の敷地境界は下水のマノホール等の副次的なものしかなかったが、調査時にはおよそ15戸が植え込みや柵、コンクリートブロック等で敷地を囲っていた。

公共機関が供給している復旧住宅は、基本的には無料であるのに対し、NGOが行っている住宅のほとんどは有料である。しかし住民はPAFVの方が良いという意見がほとんどである。有料ということに多少の不満を感じながらも、良好な環境を選択することにはあまり疑問は感じていないようである。特に、住民のほとんどが公務員などのある程度同じレベルの安定した職業に就いていることによる、一定の秩序と安心感に満足しているのである。

4. 考 察

アエタに対するものに関しては、彼らには現金収入がほとんど見込めないためバヤニハンにしろストレートコントラクトにしろ、無償にするしかない。そのためNGOが単独で行なうものよりも、公共機関が行なうものの方が広大な土地を入手することができ、彼らの従来の生活に近い環境を形成しているように思える。しかしながらNGO、公共機関とも意図しているのは彼らに農業を行なわせて定住させることである。住居こそサワリという伝統的な材料を用いて作られているが、生活形態が全く変わってしまったため、彼らの生活からは不安と無気力が感じられた。そのためか、一部のアエタは危険を知りつつもピナツボ山に戻り従来の生活を続けている。

彼らのような少数民族に対して行政がどのように関わって行くべきかということは非常に難しい問題であり、しかも災害という切迫した状況下では時間的な制約も大きく、現在行なわれているプロジェクトに関する評価も非常に難しい。

一方 Loulander に対するものに関しては、公共のものは全て無償であるのに対して NGO が行なったものに関しては今回調査を行なった PAFV の様に有償のものもある。前者はそのすべてが 1,300 ～ 12,000 戸という大規模なものであり、広大な土地に道路や学校等のインフラを整備しているのに対して、NGO によるものは概して小規模であり既存の街に隣接して作られている。そのためか、個々の住戸にはそれほど差異はないが、全体的な印象はかなり違ったものであった。

今回詳しく調査を行なったのは NGO による災害復旧住宅プロジェクトの一つであったが、そこでは我々は公共のものよりも良好な住環境が形成されていると感じた。その理由には様々なものが考えられるが、一つは有償で土地を購入させることによる住環境への関わりの喚起があるだろう。

近年都市部のスラム再開発等では住民の居住環境整備への参加の意志を明確にするために、事業費の一部を居住者に負担させたり、材料だけを提供し自律的な建設を促したりするものが増えてきており、それらは一定の評価を受けている⁴⁾。本研究で扱った増改築においても同様の状況を見て取ることが出来る。従来のトップダウン方式ではなく、こうした自助努力を促していく住宅供給のあり方は、今後の災害復旧住宅において、被災者のライフスタイルや文化を維持しつつ自律的な生活設計を促進していく有効な方法のひとつといえるであろう。

注

- 1) 稲本悦三：ポンの会「ピナトゥボ火山噴火被災者のための住宅援助プロジェクト」(建築資料研究社「住宅建築」2月号, 1995).
- 2) Government Service Insurance System「公務員共済制度」, 低・中所得の公務員への長期住宅低当融資システム.
- 3) Social Security System「社会保証制度」, 低・中所得民間企業雇用者への長期住宅低当融資システム.
- 4) 福島 茂：『住宅』日本住宅協会, 1992. 10, p. 57 - 66.

参考文献

BARBARA MAE DACANAY, MT. PINATUBO 500 YEARS AFTER, MASS MEDIA PUBLISHING CORPORATION (1991)

ラカス編, 越田清和訳：『ピナトゥボ山と先住民族アエタ』(明石書店, 1993年)

稲本悦三：ポンの会「ピナトゥボ火山噴火被災者のための住宅援助プロジェクト」(建築資料研究社「住宅建築」2月号より, 1995年)